

平成27年度事業活動報告（案）

（ 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 ）

I. 一般事項

(1) 会員の状況

会員の種類	平成27年 4月1日	入退会状況			平成28年 3月31日
		入会	退会	増△減	
1種A正会員	121 社	11 社	△8 社	3 社	124 社
1種B正会員	283 社	31 社	△19 社	12 社	295 社
1種C正会員	33 社	22 社	△9 社	13 社	46 社
2種A正会員	31 社	1 社	△1 社	社	31 社
2種B正会員	17 社	1 社	△1 社	社	17 社
3種正会員	33 社	14 社	△8 社	6 社	39 社
計	518 社	80 社	△46 社	34 社	552 社
賛助会員	43 社	5 社	△3 社	2 社	45 社
合計	561 社	85 社	△49 社	36 社	597 社

## (2) 会議開催

### ○通常総会 平成27年5月28日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

- 第1号議案 平成26年度 事業報告に関する件
- 第2号議案 平成26年度 収支決算に関する件
- 第3号議案 公益目的財産額の確定に関する件
- 第4号議案 役員を選任に関する件

(その他事項)

平成27年度事業計画及び収支予算に関する報告

### ○理事会

#### ①第1回理事会 平成27年4月23日(木) (於) 事務局会議室

(審議事項)

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 平成26年度事業報告に関する件 (総会付議事項)
- 第3号議案 平成26年度収支決算に関する件 (総会付議事項)
- 第4号議案 公益目的支出計画に関する件 (総会付議事項)
- 第5号議案 役員を選任に関する件 (総会付議事項)
- 第6号議案 功労者表彰の決定に関する件
- 第7号議案 定時総会の開催に関する件
- 第8号議案 木住協業務災害補償制度に関する件

(報告事項)

1. 平成27年度 事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)
2. 平成27年度職務の執行状況について

(その他事項)

設立30年記念事業 (概要) について

#### ②第2回理事会 平成27年5月28日(木) (於) 明治記念館

(審議事項)

- 第1号議案 会長の選定に関する件
- 第2号議案 副会長の選定に関する件
- 第3号議案 専務理事の選定に関する件

(その他事項)

#### ③第3回理事会 (書面) 平成27年7月31日(金)

決議事項 木住協版「地盤保険制度」の導入に関する件

#### ④第4回理事会 (書面) 平成27年11月30日(木)

- 第1号議案 専務理事の選定に関する件
- 第2号議案 顧問等の委嘱に関する件

#### ⑤第5回理事会 平成28年2月25日(木) (於) 事務局会議室

(審議事項)

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 平成27年度事業計画に関する件

第3号議案 平成27年度収支予算に関する件  
(報告事項)

平成27年度 職務の執行状況について  
(その他事項)

1. 木住協30年史の発刊について

## ○運営委員会

① 平成27年4月16日(木) (於) 事務局会議室

### 【審議事項】

1. 平成27年度第1回理事会付議事項について

(審議事項)

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 平成26年度事業報告に関する件 (総会付議事項)
- 第3号議案 平成26年度収支決算に関する件 (総会付議事項)
- 第4号議案 公益目的支出計画実施に関する件 (総会付議事項)
- 第5号議案 役員を選任に関する件 (総会付議事項)
- 第6号議案 功労者表彰の決定に関する件
- 第7号議案 定時総会の開催に関する件
- 第8号議案 木住協業務災害補償制度に関する件

(報告事項)

1. 平成27年度 事業計画及び収支予算に関する件 (総会報告事項)
2. 平成27年度職務の執行状況について

(その他事項)

1. 設立30年記念事業(概要)について

### 【報告事項】

1. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告(3月末現在)について
2. 木優住宅の実績(3月末現在)について
3. 木造軸組住宅における国産材利用の実態調査に関するアンケートご協力のお願い  
(成果物)

1. サービス付き高齢者向け住宅の併設施設の傾向調査報告書(技術開発委員会)
2. グッドリフォーム事例集2014(技術開発委員会)
3. 木造住宅基礎の設計・施工手引き(生産技術委員会)
4. 2014年度 オリンピック・博覧会施設に木質建材を使用する場合の性能面の課題についての調査報告書(資材・流通委員会)
5. 平成27年度住宅と税金 ～税の散歩道～(業務・広報委員会)
6. 木芽Vol.155 (業務・広報委員会)

(その他資料)

1. 今後の軽減税率要望活動について((一社)住宅生産団体連合会)
2. 平成28年度税制・予算要望(新規)に関するアンケート((一社)住宅生産団体連合会)
3. すこやかな家が支える家族の暮らし((一社)住宅性能評価・表示協会)

② 平成27年6月18日(木) (於) 事務局会議室

(報告事項)

1. 設立30年記念式典の結果報告について
2. 会員の入退会状況について
3. 平成27年5月度収支報告について

4. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（5月末現在）について
  5. 木優住宅の実績（5月末現在）について
  6. 第1回木住協・木材の利用促進セミナーについて
- (その他事項)
1. 大工技能者の育成に向けて（全国木造住宅生産体制推進協議会）

③ 平成27年7月16日（木）（於）事務局会議室

(審議事項)

1. 委員長及び副委員長の互選について
2. 事業委員会委員長・副委員長及び主査の承認について
3. 木住協「地盤保険制度」に関する件（理事会（書面）付議事項）

(報告事項)

1. ロシア木造住宅協会からの提携の提案について
2. 会員の入退会状況について
3. 平成27年6月度収支報告について
4. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（6月末現在）について
5. 木優住宅の実績（6月末現在）について
6. 入会金無料キャンペーンと入会促進会社の表彰について
7. 30年史の進捗報告について

(成果物)

1. Select the Best VOL. 28（資材・流通委員会）
2. 木芽 VOL. 156（業務・広報委員会）

(その他事項)

1. 環境省「COOL CHOICE」への住宅生産団体連合会の参加について  
（（一社）住宅生産団体連合会）

④ 平成27年9月17日（木）（於）事務局会議室

(報告事項)

1. 平成27年度第3回理事会（書面）の結果について
2. 会員の入退会状況について
3. 平成27年8月度収支予算の執行状況について
4. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（8月末現在）について
5. 木優住宅の実績（8月末実績）について
6. 平成27年度「木造住宅ハウジングコーディネーター」資格試験及び講習会のご案内について
7. 30年史の進捗報告について
8. 第18回作文コンクール表彰式について
9. 林政小委員会について
10. 消費税に関する対応方針検討会議について

(成果物)

1. 平成27年度木住協自主統計及び着工統計の分析報告書
2. 木造ハウジングコーディネーターテキスト【営業編】【技術編】（業務・広報部 研修）

(その他事項)

1. 10月は住生活月間（国土交通省）
2. 第1回-ウッドデザイン賞2015応募お申込みのご案内（ウッドデザイン賞運営事務局）
3. Japan Home&Building Show 2015 展示会ご招待状（（一社）日本能率）

⑤ 平成27年10月15日（木）（於）事務局会議室

（報告事項）

1. 会員の入退会状況について
2. 平成27年9月度収支報告について
3. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（9月末現在）について
4. 木優住宅の実績（9月末現在）について
5. 2016年 NAHB 国際住宅展視察会について
6. 30年史の進捗報告について

（成果物）

1. 平成27年度木住協自主統計及び着工統計の分析報告書
2. 木造ハウジングコーディネーターテキスト【営業編】【技術編】

（その他資料）

1. 10月は住生活月間（国土交通省）
2. -第1回-ウッドデザイン賞2015応募お申込みのご案内（ウッドデザイン賞運営事務局）
3. Japan Home&Building Show 2015 展示会ご招待状（（一社）日本能率協会）

⑥ 平成27年11月19日（木）（於）事務局会議室

（審議事項）

【平成27年度第4回（みなし理事会）付議案件に関する件】

（報告事項）

1. 会員の入退会状況について
2. 平成27年10月度収支予算の執行状況について
3. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（10月末現在）について
4. Japan Home&Building Show2015 出展について
5. 木優住宅の実績（10月末現在）について
6. IHA（国際住宅協会）中間総会の東京開催について
7. 平成28年度定時総会までの会議スケジュールについて
8. 大型郵便受箱の設定普及に向けて

（成果物）

1. Select The Best vol.30（資材・流通委員会）

（その他事項）

1. 省エネ住宅・長期優良住宅メリット紹介動画（住宅起因（有）支援機構）
2. 大型郵便受箱の設置普及に向けて（日本郵便株）

⑦ 平成27年12月17日（木）（於）事務局会議室

（審議事項）

1. 中期計画について
2. 生産技術委員長の変更承認について
3. 省令準耐火構造 特記仕様書特例使用承認について
4. IHA（国際住宅協会）中間総会の東京開催について

（報告事項）

1. 会員の入退会状況について
2. 平成27年11月度収支予算の執行状況について
3. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（11月末現在）について

4. 木優住宅の実績（11月末現在）について
  5. 木住協30年史について
  6. 平成28年度定時総会までの会議スケジュール（案）について
- (成果物)

1. Select The Best vol.30（資材・流通委員会）
- (その他事項)

1. 森林・林業基本計画の変更にかかる地方意見交換会の開催について

⑧ 平成28年1月25日（木）（於）事務局会議室

(報告事項)

1. 木優住宅の売掛金の計上について
2. 会員の入退会状況について
3. 平成27年12月度収支予算の執行状況について
4. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（12月末現在）について
5. 木優住宅の実績（12月末現在）について
6. 木住協30年史について
7. 30周年記念関連について
8. 消費税10%引き上げ後の落ち込み対策について

○新しい計画の成果指標（案）について

(成果物)

1. 木芽Vol.158（業務・広報委員会）

(その他事項)

1. 平成27年度国土交通省関係補正予算概要住宅局関係抜粋
2. 平成28年度住宅局関係予算概要
3. 平成28年度住宅局関係予算決定概要
4. 平成28年度国土交通省税制改正概要住宅局関係抜粋
5. グリーン化事業サステナブル先導事業施工技術体制整備事業
6. 住宅の取得・回収に関する支援制度等説明会

⑨ 平成28年2月12日（金）（於）泉ガーデンコンファレンスセンター 7階

(審議事項)

1. 平成27年度第5回理事会付議事項

(審議事項)

- 第1号議案 会員の入会承認に関する件
- 第2号議案 平成28年度事業計画に関する件
- 第3号議案 平成28年度収支予算に関する件

(報告事項) 平成27年度職務の執行状況について

(その他事項)

1. 30年史の発刊について

(報告事項)

1. 会員の入退会状況について
2. 平成28年1月度収支予算の執行状況について
3. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告（1月末現在）について
4. 木優住宅の実績（1月末現在）について
5. 2017年IHA中間報告について
6. 日独住宅生産技術交流会(仮称)について

7. 消費税率10%引上げ後の落ち込み対策について
8. リフォームにより省エネ性能等を向上させた中古住宅に対するフラット35の金利引き下げについて

(成果物)

1. 第18回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクール入選作品集

(その他資料)

1. 第22回 建築・建材展2016

⑩平成28年3月17日(木) (於) 事務局会議室

(報告事項)

1. 会員の入退会状況について
2. 平成28年2月度収支報告について
3. 「木造軸組工法による高耐力な耐力壁、高耐力な接合金物の開発」について
4. 省令準耐火構造と耐火構造の状況報告(2月末現在)について
5. 木優住宅の実績(2月末現在)について
6. 木住協30年史発刊進捗状況報告について

(その他資料)

1. 合法伐採木材等の利用の促進について
2. (仮称)日独住宅生産技術交流会について
3. IHA2016年次総会参加報告について

(成果物)

1. 内装木質化した住宅の「良さ」に関する調査報告書(資材・流通委員会)

(その他事項)

1. 建物もあなたと同じ健康診断について(国土交通省・建築物防災推進協議会)

(3) 主要行事への参加及び協賛等

年月	行 事 名	主 催
平成27年 4月	リフォーム産業フェア 2015 後援	(株) リフォーム産業新聞社
4月	「耐震改修技術者講習会」後援	一般財団法人 日本建築防災協会
7月	「Japan Home&Building Show 2015」に対する協賛	一般社団法人 日本能率協会
7月	「エコプロダクツ 2015」町田ひろ子監修テーマ展示に対する後援	(株)町田ひろ子アカデミー
8月	住宅性能表示制度普及推進キャンペーン実行委員会「住宅性能表示制度及び関連制度を利用した住宅事例集の作成等」に対する協力	一般社団法人住宅性能評価・表示協会
8月	「カナダの木質構造材:面材耐力壁OSBとSPFタルキ・根太のすすめ」講習会に対する後援	カナダ林産業審議会 (COFI)
8月	建築・建材展2016 後援・協賛・協力	日本経済新聞社
9月	(公社)日本木材加工技術協会木質ボード部会シンポジウムの協賛について	公益社団法人 日本木材加工技術協会技術協会 木質ボード部会
9月	HEAT20 委員会が主催する「設計コンペティション」に係る後援	HEAT20 委員会
9月	『建設経済セミナー』後援	一般財団法人 建設物価調査会
10月	2016日本フラワー&ガーデンショウ協賛	公益社団法人 日本家庭園芸普及協会
10月	「第27回住生活月間中央イベント」への参加	住生活月間中央イベント実行委員会
平成28年 2月	「第33回住まいのリフォームコンクール」協賛	公益社団法人 住宅リフォーム・紛争支援センター
3月	「アメリカ住宅建材セミナー」後援	米国ワシントン州政府商務局 住宅・建材プログラム 日本事務所
3月	「耐震改修優秀建築・貢献者表彰(平成28年度)」の後援	一財) 日本建築防災協会

## II. 事業活動事項

### ○技術開発委員会

#### 1. 事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅の総合技術向上の研究
- (2) 品確法、建築基準法関係法令の改正に伴う技術成果物の改定
- (3) 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動

#### 2. 事業計画テーマ

- (1) 木造軸組耐火構造の研究
- (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 木造軸組工法の研究（中層建築物の構造設計）
- (4) ZEHに対する木住協の提案
- (5) 建築物省エネ法への対応
- (6) 2015グッドリフォーム事例集作成とWEB公開
- (7) 耐力壁告示化の検討
- (8) 耐震診断プログラムの技術評価更新
- (9) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

#### 3. 具体的進捗状況

##### (1) 木造軸組耐火構造の研究

- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」講習会を東京、大阪にて合計18回開催（受講登録者の累計6,237名、平成27年度1年間で約945人が受講）
- ・平成27年度の「木造耐火大臣認定書」（写）の発行件数は388件。累計発行件数は1,741件。1,508棟の木造耐火建築物が完成若しくは建築確認済。
- ・屋根の大臣認定に関し、太陽光発電パネル固定用瓦の追加や葺き材一体型太陽光発電の飛び火認定（DR）番号の省略、垂木の留付け金具の追加等々の大臣認定を申請。外壁では、内外装下地材にLVLを、内装下地材に薬剤処理ボード用原紙張せっこう板（通称WR）の追加等の大臣認定申請を整理。平成28年夏頃の認定取得を予定。
- ・2時間耐火構造は12月に間仕切壁と界壁の大臣認定を取得。柱と床は12月に大臣認定を申請済。外壁は平成27年度末の3月に性能評価が終了し、4月に大臣認定を申請。平成28年夏頃には、独立はりを除き2時間耐火構造の大臣認定を取得予定。

##### (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書（「木住協特記仕様書」）の頒布累計は平成27年度末現在、172,130部。
- ・平成27年度の「木住協特記仕様書」の頒布数は21,880部となり、前年比減少。
- ・省令準耐火構造（木住協仕様）マニュアル講習会は、延べ19回実施（研修部主催）、820名が受講（前年比105%）

##### (3) 木造軸組工法の研究（中層建築物の構造設計）

- ・木造軸組工法による中大規模木造の実現に向け、以下の建築物の構造計画を整理。
  - ① 1階がゲーサービスセンター、2階～4階を高齢者向け住居とした4階建て建築物、
  - ② 5階建ての共同住宅、③ 4階建ての事務所建築物
- ・建築物に生ずる水平力に対する耐力要素として開口部上の垂れ壁の考慮や、2階床の

7.5 mの大スパンの対応として、2階～4階の高齢者用住戸の間仕切壁（耐力壁）は鉛直力を負担するトラスとして考慮する等により、許容応力度等計算（ルート2）により構造安全性を整理。

- ・5階建ての共同住宅ではワンルームの小規模な住戸とすることで耐力壁の量を確保し、2DKの中規模な住戸とする場合は2重壁とすることで構造安全性を整理。
- ・検討結果では、耐力壁の耐力は壁倍率として10倍～22倍相当が、柱脚の接合部は160kN相当が必要等を確認。
- ・これら関連の技術開発を平成28年度取り組みとして設定。

#### （4）ZEHに対する木住協の提案

- ・平成26年4月、第4次エネルギー基本計画が策定され、住宅については2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指すことを公表。
- ・平成26年度まで検討の「認定低炭素住宅木住協仕様」を基に、延べ面積120㎡と100㎡、140㎡の3つの規模の住宅について、経産省エネ庁の「ZEH支援事業」に対応可能な木住協仕様の提案を行うこととし、木造軸組工法の一般的な断熱仕様や設備機器等を前提に、膨大な「1次エネルギー消費量」（「WEBプロ」）の計算を実施。
- ・平成27年10月のWEBプロの改定もあり、改めて1次エネルギー消費量の計算を実施し、住宅の断熱仕様や優先的に考慮すべき設備機器、導入する太陽光発電容量等々について建設地の断熱地域区分ごとに「ZEHに対する木住協仕様」として提案。

#### （5）建築物省エネ法への対応

- ・平成25年5月の「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断基準」並びに「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計・施工及び維持保全の指針」が公布され、平成27年4月より完全施行に。
- ・また、日本住宅性能表示基準・評価方法基準の「温熱性能に関すること」の見直しもあり、木住協の成果物である「品確法性能表示対応木造軸組住宅仕様書2014年」「品質確保促進法の性能表示住宅における性能等級対応設計事例集2014年」「長期優良住宅認定基準に対応した木造軸組住宅標準仕様書（木住協使用）2014年」を平成27年4月に改定。
- ・平成27年7月の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」の施行により建築物の省エネ基準が改定。
- ・省エネ基準の改定を踏まえ、これら2014年改定の成果物に関し追補資料を整理。

#### （6）2015グッドリフォーム事例集作成とWEB公開

- ・平成14年、国交省の「長寿命木造住宅整備指針」の公表を受け、「長く快適に住み続けるためのリフォーム事例、アイデア・改修技術」の整理と公表に向け、平成16年より会員のリフォーム成功事例、アイデア等を募集。
- ・平成27年度も住宅取得者や会員に対する情報発信を目的に募集のところ、実例部門で18点、提案部門で1点の応募提案があり、リフォーム事例集の発行と協会ホームページでのWEBブック及びスライドショー形式によるリフォームの成功事例を公開。
- ・平成16年からの応募物件が累計150件を超えたことから、これらリフォーム事例に関するキーワード検索システムを整理し、当協会ホームページに公開。

#### （7）耐力壁告示化の検討

- ・国交省は「木造の耐力壁の追加仕様の検討」を目的に、平成26～27年度、建築基準整備促進事業を実施。木住協も参画とし、木住協内にWGを設置し検討を実施。
- ・構造用合板、構造用パネル、構造用MDF、構造用PBの4つの耐力壁面材に対し、[標準倍率/高倍率]、[大壁/真壁/床勝ち仕様]を整理することとし、一般的な釘種や釘ピッチ、真壁時の受材の留付け方法等を整理し、面内せん断試験を実施。
- ・大壁/真壁/床勝ち仕様共に、耐力壁面材ごとに同一の壁倍率（標準倍率：2.5倍、高倍率：4.0～4.5倍相当）として整理が可能であることを提案。

#### (8) 耐震診断プログラムの技術評価更新

- ・平成24年に（公財）日本建築防災協会（「建防協」）の「技術評価」を取得の木住協耐震診断プログラムは3年が経過し更新の時期に。
- ・平成27年3月末までの更新のための建防協の部会を終了し、新たなプログラム番号による更新手続きを終了。
- ・平成27年3月末現在の耐震診断プログラムの頒布は、累計119本に。

#### (9) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

- ・平成26年6月の建築基準法改正を受け、木住協も要望の木造の天井の防耐火仕様の強化による小屋裏隔壁の基準の合理化が実現。
- ・見学会の実施。8月27日山形県「南陽市文化会館」（東北支部との共催）。9月6日京都木材会館工事中現場（木造3階建て、一部2時間耐火構造）。京都御所。
- ・「住宅金融支援機構標準仕様書」改定委員会への参画と仕様書内容の調整。
- ・その他、関連団体等の各種委員会への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に関する合理的な基準整備への提案、不利益の回避要望等々を実施。

### ○生産技術委員会

当委員会は、生産技術の向上を目的とする安全・品質・工期・コスト・環境面に関する調査研究と改善・普及活動を行った。特に住宅ストックの充足、また地球環境や資源・エネルギーの抑制の観点から、良質な住宅ストックの形成、既存住宅の流通促進等に向け、『木住協リフォーム支援制度』の普及、「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）の育成を通し、会員企業のリフォームに関する質の向上と事業拡大の支援を行った。新しい試みとしては、合成接着梁（特許）の設計・技術研修を実施した。また、「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）講習に関しては、20名以上参加で企業単位の出張講習を実施した。

リフォーム、生産管理、安全衛生・CS、建設副産物それぞれの分野において、技術向上や法改正への対応等を目的として、出版物等の作成・配布やセミナー・講習会を開催すると同時に、他団体・外部委員会、外部セミナー・講習会にも積極的に参加し、最新情報を入手し、情報提供を行った。

#### 1. 事業活動項目

- (1) リフォームの活性化に向けた調査・研究と「木住協リフォーム支援制度」の普及
- (2) 技能者不足対応策の研究・検討と生産技術の向上
- (3) 建築現場等での労働災害防止、安全管理、CSの推進
- (4) 建設副産物の適正処理に関する調査研究及び情報発信

(5) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

## 2. 事業計画テーマ

(1) リフォーム関連

- ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）の育成
- ② リフォームの調査・研究

(2) 生産管理関連

- ① 大工技能者不足の現状調査と既存訓練施設等との連携、カリキュラムの作成。
- ② 木造建築物の調査・研究

(3) 安全衛生・CS関連

- ① 労災事例の収集及び調査、ヒヤリハット事例の収集
- ② 冊子「リフォーム工事 なぜ多い!? 屋根からの墜落災害」の作成

(4) 建設副産物関連

- ① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の事例研究
- ② コンプライアンスに関するQ&A情報発信
- ③ 「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集 第2版」の作成

(5) 委員会活動

- ① 見学会の実施
- ② 各種セミナー、講習会の情報発信
- ③ 外部委員会、勉強会への参加ケ及び情報発信

## 3. 具体的進捗状況

(1) リフォーム関連

- ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）の育成  
ア) 「木住協リフォーム支援制度」講習会 {木住協リフォーム診断員（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）技術研修} を実施した。（東京、大阪、名古屋、福岡で開催。「木住協リフォーム診断員」累計563名。）  
この講習においては、建築士の資格取得済で、3年の実務経験を経た者を対象に、1) 調査・診断、2) 計画、3) 工事、4) 維持管理、の4つの段階に区分し、「お客様向けパンフレット」、「概要DVD」、「各種手引書」、「調査・診断DVD」を用いた講義を行い、考査を実施した。  
イ) 「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）講習会を20名以上参加で企業単位の出張講習を実施した（1企業で3会場実施）。  
ウ) 合成接着梁（特許）の設計・技術講習会を実施した。（東京、大阪で開催。「合成接着梁工法」使用可能会社は累計25社。）
- ② リフォームの調査・研究  
ア) 「実務者向け・木住協リフォームセミナー」を実施した。  
イ) 「木造住宅基礎の設計・施工」、「実務者向け住宅基礎の設計・施工」解説セミナーを実施した。  
ウ) 「概算見積りシステム」の改善方法を検討した。

(2) 生産管理関連

- ① 大工技能者の現状（高齢化と若年入職者の減少）を調査し、大工技能者の確保・育成の仕組みづくりに向けた検討を行った。また、会員向けアンケートにより、今後、大工技能者が不足すると約9割の会員が予測しており、強い危機感を抱いていることが分かった。そして、木住協による大工技能者の共同育成の仕組みについては6割弱の会員が必要であるとの結果だった。これらを踏まえ、富士教育訓練センターと連携し木住協版の大工育成教育訓練カリキュラムを作成した。
- ② 木造建築物の調査・研究として、東京研修見学会（江戸東京たてもの園、うかい鳥山、山本有三記念館、旧猪俣邸）を実施した。

### （3）安全衛生・CS関連

- ① 会員会社にアンケートを依頼し（対象期間3年間）、労災事例を収集した。また、回答頂いたアンケートを整理し、どのようなクレームや事故が多いか分析した。
- ② リフォーム工事の死亡災害数では、木造新築工事と比較して、既に同数近くに達し、特に屋根からの転落はその半数近くを占めている。死亡災害統計からリフォーム工事のリスクを知っていただくために「リフォーム工事 なぜ多い！？ 屋根からの墜落災害」を作成した。

### （3）建設副産物関連

- ① 建設廃棄物におけるリスク、建設廃棄物における排出事業者、産業廃棄物処理のポイント、押さえておきたい廃棄物情報という内容に重点を置き「産業廃棄物適正処理セミナー」を実施した。
- ② コンプライアンスに関するQ&Aの情報発信をホームページ上に27件アップした。
- ③ 平成27年度分のQ&Aをまとめ、「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集 第2版」を作成し改定した。

### （5）委員会活動

- ① 見学会の実施  
東京研修見学会を実施した。  
主な視察先：江戸東京たてもの園、うかい鳥山、山本有三記念館、旧猪俣邸。
- ② 各種セミナー、講習会の情報発信  
ア) 「木造住宅基礎の設計・施工手引き」改定、「実務者向け住宅基礎の設計・施工」について説明会を実施した。  
イ) 「地盤判定・保険制度」および「既存住宅地盤保険制度」について説明会を実施した。  
ウ) 「合成接着梁工法情報提供」について説明会を実施した。  
エ) 「まもりすまい延長保険・省エネ計算等作成サービス」について説明会を実施した。  
オ) 「日本木造住宅産業協会大工育成プログラム」について説明会を実施した。  
カ) 「リフォーム工事における白蟻対策の重要性」について説明会を実施した。  
キ) 「金物工法のプレセッターSU」について説明会を実施した。  
ク) 「大工技能者職業能力評価シートの記入方法」について説明会を実施した。  
ケ) 「【木構造テラス】設立セミナー」について説明会を実施した。  
コ) 「JJJ断熱診断」について説明会を実施した。  
サ) 「地盤液状化における不同沈下とその対策」について説明会を実施した。

- シ)「モードセルアンカーボルト」について説明会を実施した。
- ス)「木造軸組工法用 耐震・制振壁 WUTEC-SF(ウーテック)」について説明会を実施した。
- セ)「木造筋かい用接合金物、耐震改修用耐力壁」について説明会を実施した。
- ソ)「業務災害補償制度『経営ダブルアシスト』(一般傷害保険)」について説明会を実施した。

③外部委員会、勉強会への参加及び情報発信

- ア) 工事CS・労務安全管理分科会 {(一社)住宅生産団体連合会}
- イ) 環境行動分科会 {(一社)住宅生産団体連合会}
- ウ) 産業廃棄物分科会 {(一社)住宅生産団体連合会}
- エ) 個人住宅建築工事費調査委員会 {(一財)建設物価調査会}
- オ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会 (建設業労働災害防止協会)
- カ) 地域推進WG {(一社)住宅リフォーム推進協議会}
- キ) 新事業モデルWG {(一社)住宅リフォーム推進協議会}
- ク) 防除技術委員会 {(公社)日本しろあり対策協会}
- ケ) 接合金物規格委員会 {(公財)日本住宅・木材技術センター}

## ○資材・流通委員会

当委員会は、優良な木造軸組工法住宅の供給促進を図るべく、環境に適した良質資材の普及と流通の合理化等に関する調査・研究及び情報の提供を主たる目的に活動を行っている。平成27年度は「住まいづくりに貢献する住宅資材・設備のニュートレンド」として情報を入手し、セミナー・見学会などを行い「木芽」、ホームページ等で協会内外に発信した。

### 1. 事業計画テーマ

- (1)「住まいづくりに貢献する住宅資材・設備のニュートレンド」に関する調査・研究活動及びセミナーの開催。
- (2)「安全・安心に配慮した住まいの住宅資材・設備研究」のため最新施設等の視察。
- (3)「Select the Best～住まいのトレンド商品カタログ(春 Vol-28号/秋 Vol-30号)」  
「Select the Best～Project A to Z 商品開発の軌跡特集号(夏 Vol-29号/冬 Vol-31号)」のHPでの公開と発刊。
- (4) 木造軸組工法住宅における国産材利用実態調査報告書(第4回)の発刊  
～平成26年度の戸建住宅完工実績調査～
- (5) 内装木質化に関する調査報告書(第3回)  
内装木質化した住宅の「良さ」に関する調査報告書を発刊

### 2. 具体的進捗状況

- (1)「住まいづくりに貢献する住宅資材・設備のニュートレンド」に関する調査・研究活動

<セミナー>

第1回『2015年度の木造住宅施策』について

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 企画専門官 坂田 昌平 氏

既存住宅の流通・リフォーム市場の現状、国産材の需要動向を解説、木造住宅振興施策として、地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業・木造建築技術先導事業・サステナブル建築物等先導事業・規制緩和の内容を説明のあと、今後、「和の住まい」の推進、木造住宅施工技術体制の整備、大空間の木造耐火建築物と木質ハイブリッドによる中大規模木造の実現、CLTを用いた建築物、伝統的な構法の普及を図っていききたい。

## 第2回『地方創生』について

講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部  
事務局次長 内閣審議官 伊藤 明子 氏

人口減少が進む中、人口減少克服のため「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

人口の変化を見ると、2025年に団塊の世代が後期高齢者になり、2040年には全都道府県で人口が減少する。この背景の中、まち・ひと・しごとの政策の方向をまとめている。しごとの創生では、「地域産業の競争力強化」、「地域産業の育成支援」を行い、ひとの創生では、地方への新しい流れを作ること「地方移住の推進」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を目標にし、まちの創生では、「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を目標に様々な施策を推進している。日本の高齢化と人口減少は世界にも例がないので、2060年までの長期ビジョンと直近の総合戦略が必要となる。

## 第3回『戸建て住宅の再生可能エネルギーの活用及び省エネ効果』について

講師：(一財) エネルギー総合工学研究所プロジェクト試験研究部  
部長 徳田 憲昭 氏

東日本大震災を契機にエネルギー需給の考えが電力会社による「大規模集中」から「分散・集約」と「需給調整」に大きく変わり、スマートコミュニティの必要性が急上昇している。家庭内の省エネ、エネルギー管理を実現するためHEMSの果たす役割が高まり、HEMSの標準化も推進されている。家庭部門へのエネマネ普及施策としてスマートマンション導入加速化推進事業も推進されている。ZEHとともにHEMSがエネルギー政策の柱となる。

## 第4回『ミラノサローネ2015カラーデザイン』について

講師：(一社) 日本流行色協会  
カラークリエイティブディレクター 大澤 かほる 氏

日本流行色協会は欧米に向けた繊維の色の研究からスタートした。現在では、色々な分野での色の研究を行っている。ミラノサローネについても12年間くらい継続的に流れを研究している。ミラノサローネ2015では、デザインの背景として無名なデザイナー達の自分たちのシェアするデザインと有名なデザイナー達の高価なマーケット向けのデザインに分れ、色では、煉瓦色・コーヒブラウン・グレイジュ・黒などが挙げられ、素材では、工業資材、スエード調・ベルベット調などが挙げられる。

## 第5回『住宅産業トップに聞いた、これから求められる“住まいの価値”』について

講師：(株)創樹社 代表取締役社長 中山 紀文 氏

住宅産業業界の現状として、住宅着工の減少、特に持ち家の減少を述べた後、こ

れから求められる「住まいの価値」として、①住宅の資産化（建物の資産価値を認める、中古住宅の活性化）②居住者を守る安全保障住宅（地震対策、水害対策、風害対策、地盤・土壌対策など）③家庭内事故死ゼロの実現（温熱・空気環境、ヒヤリ・ハット、居住者の健康を整える）④成熟社会に相応しい豊かさの実現が重要である。

#### 第6回『ウッドデザイン賞2015（新・木づかい顕彰）』について

講師：(株)ユニバーサルデザイン総合研究所 代表取締役社長 高橋 義則 氏

平成27年度初めて創設されたウッドデザイン賞の設立の趣旨、実施概要（4つの対象分野と3つの表彰部門など）と受賞内容の説明。最優秀賞の「みんなの材木屋」発森と暮らしを創る六次産業化モデルを始め受賞作の内容と受賞ポイントを詳しく説明。優秀賞受賞作品については、ライフスタイル部門、ハートフルデザイン部門、ソーシャルデザイン部門に分け、受賞に至ったポイントを説明。審査員方々のメッセージも紹介し、平成28年度も事業を継続するので、多数のご応募をお願いしたい。

#### 第7回『子育てに適した住環境』について

講師：ミキハウス子育て総研(株) 代表取締役社長 藤田 洋 氏

ミキハウス子育て総研は、「Happy-Note」子育て情報誌を17万部を発刊し、「子育てにやさしい住まいと環境」認定事業を展開。「子育てにやさしい住まいと環境」の認定基準として戸建て住宅では、90項目の評価基準を設定し、約7割で認定を行っている。居住部分では、安全・安心、母親のストレス軽減、健康配慮が多く盛り込まれている。「子育て世代」と「小学校世代」の認定は完成しているので、今後「シニアライフ」の認定を整備していきたい。

#### <見学会 他>

##### (2)「国産材を利用した建築／関連する最新施設」に関する調査・研究活動

- ①「JR旭川駅・北方建築総合研究所・茨城家中出張り番屋」の視察（7月）
  - ・見学会参加者 16名
  - ・「木のまち・旭川」を表現するため駅舎構内いたる所に、タモ材14万枚を使用した内装を木質化したJR旭川駅を視察。
  - ・水密気密試験装置・断熱防露試験装置などの試験設備と建物自体も2003年環境・省エネ建築国土交通大臣賞受賞の北方建築研究所を視察。
  - ・鯉漁の為に明治末期に木造で建築された茨城家中出張り番屋を視察。
- ②「明治大学黒川農場・特別養護老人ホーム 芙蓉苑」の視察（11月）
  - ・見学会参加者 13名
  - ・鉄筋コンクリート造と木造のハイブリッド構造の明治大学黒川農場本館とアカデミー棟を視察。
  - ・特別養護老人ホーム「芙蓉苑」で、介護支援の為に癒し系ロボット、コミュニケーションロボットの紹介と介護支援ロボットを体験。
  - ・ブラジル産イポー材を使った横浜大栈橋、横浜3塔を視察。
- ③「Japan Home&Building Show2015」への出展（11月）
  - ・木住協設立30年を記念し、木住協としてJapan Home&Building Show2015に初出展。3ブースで展示し、木住協のPRと共同出展した2種会員9社の商品展

示を実施。

#### <成果物>

##### (3) 「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書（第4回）の発刊

- ・木住協会（住宅供給会社）とプレカット会社に対し、平成26年度の戸建住宅完工実績のアンケート調査を実施
- ・木住協会188社（53,320戸）、プレカット会社75社（97,399戸）分のアンケート回答を集計
- ・施工形態、平均延べ床面積、モジュールなどの供給住宅の概要から、各部材の木材使用状況（国産材・外国産材の割合、使用樹種など）を分析し、報告書にまとめた。

##### (4) 「内装木質化した住宅の『良さ』に関する調査」報告書（第3回）の発刊

- ・木質材料についての調査報告が多く載っている専門雑誌3誌、大学の授業で使用する書籍20書籍、149論文から木の良さに関する研究報告を体系的に調査し、「触りごこち」「消臭」「睡眠」「作業効率」といった研究成果にフォーカスし、内装木質化した住宅の「良さ」を総説としてまとめた。

##### (5) 「Select the Best」の発刊（4回/年）

- ・「Select the Best—住まいのトレンド商品カタログ」として、建材・設備メーカー各社の新商品を中心に新商品カタログとして発刊。（春・秋2回/年）
- ・「Select the Best—Project A to Z（商品開発の軌跡）」として、4社ずつ製品開発ストーリーを掲載し、カタログでは分からない開発の苦労話など取材し発刊。

##### (6) 「住宅資材・設備のニュートレンド2015」の発刊

- ・2015年度のセミナー内容をまとめた「これから求められる」住まいづくりに貢献する住宅資材・設備のニュートレンド2015を発刊。

##### (7) 関係団体等の外部委員会への支援活動

- ① ウィズガス倶楽部情報交換会（（一社）日本ガス協会）
- ② 日本建材・住宅設備産業協会団体連絡会
- ③ 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会
- ④ 含水率計認定委員会
- ⑤ 木材利用ポイント事業効果検証委員会

## ○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

### 1. 事業計画テーマ

#### <業務・広報部>

- (1) 自主統計および着工統計の分析
- (2) 広報活動
- (3) 作文コンクール
- (4) 機関誌「木芽」の発行

#### <研修部>

- (1) 木造HC資格制度の推進
- (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売
- (3) 省令準耐火講習会の実施

- (4) スピードスケッチセミナーの開催
- (5) 木造軸組工法の基礎知識講習
- (6) 設立30年記念講習の実施
- (7) 出張講習の実施

## 2. 具体的進捗状況

### <業務・広報部>

#### (1) 自主統計および着工統計の分析

平成26年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月7日から7月10日までアンケート形式で調査を実施し、387社から回答をいただいた。回収率は91.1%であった。

木住協会各社の木造住宅着工戸数は、87,924戸と前年比9,555戸減少した。消費税率引上げによる反動減の影響は無視できないものと思われる。木造戸建て住宅は84,959戸(前年比-9,798戸、89.7%)で全国の木造戸建て住宅に占める木住協会の着工シェアは19.5%だった。

戸建て住宅における「平成25年省エネルギー基準適合住宅」の着工戸数は17,318戸(前年比+11,970戸、323.8%)で、「次世代省エネルギー基準適合住宅」47,825戸(前年比-17,479戸、73.2%)と合わせ、会員が着工した戸建て住宅に占める両省エネルギー基準適合住宅の割合は76.7%であった。次世代省エネルギー基準から平成25年基準への移行が進んでいる傾向が見られた。また、戸建て住宅における長期優良住宅は28,854戸(前年比-2,536戸、91.9%)と減少したが、戸建て住宅に占める長期優良住宅の比率は若干アップした(+1%)。

報告書を8月に発行し正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

#### (2) 広報活動

##### ① マスメディアリリース

本年度は、5月定時総会、8月自主統計分析報告、10月作文コンクール、1月木造ハウジングコーディネーター試験成績優秀者発表の4回、新聞、雑誌記者、延べ65名の出席を得て記者発表を行った。

8月は、記者発表後、記者懇談会を実施。多数の参加者があり盛会であった。報道各社からは耐火建築物や木住協リフォーム支援制度などへの関心の高さが窺えた。本年度の各媒体での記事掲載は、21紙で延べ70回の掲載があった。

##### ② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページでは、ワールドワイドコンソーシアムのWEB標準に沿った評価ガイドラインに沿って分析を行い、見易さ、使い易さの向上を図った。またメールマガジン(「木住協からのお知らせ」)にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・(一社)住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,600アドレス程度で遷移し、総発信回数は61回、掲載記事の総数は193項目となった。

##### ③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、12紙に26回出稿した。

### (3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、小学生を対象とした第18回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社で実施した。

海外6か国7校の日本人学校を含む1,474校から応募が寄せられ、応募作品は、低学年の部9,401点、高学年の部、11,607点、計21,026点となり、4年連続で応募数が20,000点を超えた。

#### ① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校約20,600校、教育委員会約1,800カ所に配付した。また応募の少ない県を中心に7県の県市町教育委員会を訪問し、状況の聴き取り、管轄小学校に案内してもらうべく募集パンフレット、作品集を添えて依頼した。加えて当協会ホームページにも応募要領を掲載し、幅広く応募を呼びかけた。

#### ② 表彰式

8名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、木住協支部長賞、団体賞、および佳作を選定し、10月24日(土)に(独)住宅金融支援機構すまい・るホールにおいて、入賞者と父兄を招いて表彰式を開催した。

#### ④ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集(応募小学校名記載)を、応募のあった小学校へ送付した。参加賞(かわくと木になる粘土)を応募した児童全員に1月に送付した。

### (4) 機関誌「木芽」の発行

年4回(春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月)発行し、会員各社および省庁、専門紙に配付した。

木造ハウジングコーディネーターの紹介記事「木造ハウジングコーディネーター奮闘記」、リフォーム支援制度を活用した物件を紹介する「リフォーム最前線」など、前年度に新たにスタート連載の更なる充実を図りながら、その他協会活動、技術情報、定番となっている「頑張る会員企業訪問記」「有名住宅散歩」「住宅営業維新」「税務相談室」「建築飾り」などの連載や、経営・営業に役に立つ最新情報やトピックスを掲載した。

## <研修部>

### (1) 木造(HC)資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、今年度で創設以来15回を迎えた。
- ・本制度は、業界の人材育成事業の一環として、お客様の理想の住まいをコーディネートができる住宅営業職・設計職を育成することを目的として実施している。
- ・受験者受講者の属性は営業担当経験3～5年が多く、技術編のテキストの内容が難しいと声もあるので、各講師は「分かりやすい講習」を心掛けて行っている。
- ・今年度の合格者は230名で、木造HC資格者の累計は3,432名となった。

## (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・（一社）住宅生産団体連合会との共同出版により税制冊子「住宅と税金」作成し、18,779部を販売した。
- ・サポート目的として住宅税施改正セミナー（講師：顧問税理士 下平 達夫氏）を全国の4会場で実施し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

## (3) 省令準耐火講習会の実施

- ・東京・大阪・名古屋他会場にて、定期講習会及び会員会社の要請による臨時講習会を合わせ年間19回実施した。講習会の参加実績者総数は計820名（前年779名）と前年比5%増であった。
- ・省令準耐火利用の住宅商品が急増しているといえるので、省令準耐火講習の質の向上及び講師を複数体制化にした。

## (4) スピードスケッチセミナーの開催

- ・住宅営業担当が、商談の場面でお客様の住まいの夢やイメージを、手描きスケッチでスピーディーに表現できることを目的に開催しており、好評である。
- ・デザイナーの長谷川矩祥氏を講師に招き、全国6会場で実施し、149名の参加者があった。

## (5) 木造軸組工法の基礎知識講習

- ・本講習は、新卒の住宅営業担当者向けに、住宅の基礎知識を始めとした基礎知識講習を6時間にわたり実施している。計3会場で受講者70名の受講者があった。（講師：研修部長）

## (6) 設立30年記念講習の実施

設立30年記念事業として次の2つの講習を開催した。

- ・木造軸組工法の基礎知識講習30（講師：研修部長3時間）4会場で受講者133名
- ・住宅設計の基本ルール30（講師：建築家の山崎健一氏3時間）3会場で、受講者64名

## (7) 出張研修の実施

会員及び関係機関の要請により、「木造軸組工法の基礎知識」関連の講習を開催した。

（講師：研修部長）

- ・林野庁新卒研修 45名
- ・創建ホームズ 45名
- ・東京理科大学建築学部 27名

## ○ 認定事業推進委員会

### 1. 事業活動項目

- (1) 『木優住宅』取扱事業運営
- (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制
- (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

- (4) 「木住協工事総合保険」の取扱
- (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応
- (6) その他

## 2. 事業計画テーマの進捗状況

### (1) 『木優住宅』取扱事業運営

平成27年度の木優住宅の登録実績戸数は19,302戸となり、昨年度に比べ、247戸の微増となった(表-1)。これは、消費税増税の影響を受け、新築住宅着工戸数が低迷し続けているのが原因の一つと考える。また、月例の木造住宅検査員講習会(対面)は、臨時講習を含め13回開催し、87名が登録した。また、一昨年5月からスタートした更新者対象のWEB更新では170名更新し、合計413名となった。退会、未更新を差し引き平成27年度末の登録者総数は1,082名となった。(表-2)

(表-1)

年 度	木優住宅(戸)
昭和63年	158,130
)	
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
合 計	348,149

(表-2)

木造住宅検査員講習会 実施回数	
平成27年度	13回
木造住宅検査員 登録者数	
平成26年度末 登録数	1,224名
平成27年度 対面講習(更新、新規)登録者数	87名
平成27年度 WEB講習(更新)登録者数	170名
平成27年度(退会、未更新等)	▲399名
平成27年度末 登録者数合計	1,082名

### (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制

東京都市大学の橋好光教授監修のもとで「壁紙の破れ、ヨレの検証実験結果」と、今話題の「近年の中大規模木造建築物の技術開発」のセミナーを東京、大阪、名古屋、仙台、福岡の5会場で開催し、ジャパンホームシールド(株)・(株)地盤審査補償事業の「沈下事故事例から学ぶ、補強工事設計施工のポイント」もあわせて実施した。

### (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、『木優住宅』の品質管理の一環として、18社を対象に現場監査(第一回現場検査状況監査)を実施した。監査内容は、現場検査に関する書類の状況(有無及び記載内容の確認と保管等)と、施工現場における木優住宅設計施工基準を満たしている住宅であるかを監査するものである。結果として、各社とも問題なく、『木優住宅』の制度の維持及び品質は確保されていることを確認した。

### (4) 「木住協工事総合保険」の取扱

平成27年度の中途申込は15社となった。補償を大幅に充実させ、木住協のスケールメリットを活かし割安な保険料を実現化した。また、加入パターンを選択できるようになり、工事物件の補償だけの加入、賠償責任の補償だけの加入いずれも可能となった。平成28年度当初申込分について2月に募集を行い54社の申込となった。

## (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

平成27年4月より、住宅保証機構(株)は補償期間延長瑕疵保証責任保険(5年延長プラン・10年延長プラン)の取扱いを開始した。検査員講習会及び各セミナーでの制度説明に加え、協会HPにて会員向けに情報提供を行い、導入推進活動を行った。

## (6) その他

平成27年度は、30年特別イベントとして以下セミナーを開催した。

- ・安定した企業経営のためのリスクマネジメント  
加藤慎氏(加藤法律事務所 弁護士)  
東京海上日動火災保険(株)・住宅保証機構(株)
- ・二極化する市場を勝ち抜く住宅施策  
ハウスプラス住宅保証(株)・福井コンピューターアーキテクト(株)・篠原隆徳氏  
(ライフプランナー)
- ・ストレスチェック制度とメンタルヘルス対策・支援方法  
山口律子氏(日立キャピタル損害保険(株)・シニアメディカルアドバイザー)
- ・住宅地盤補強工事に関する法的整理・施工管理セミナー  
菅谷朋子氏(匠総合法律事務所 弁護士/一級建築士)  
橋本光則氏(NPO住宅地盤品質協会 技術委員長)
- ・女性のための「住宅地盤の基礎知識」  
菅谷朋子氏(匠総合法律事務所 弁護士/一級建築士)  
平野あや氏(アサヒ地水探査(株))  
佐藤香織氏・千葉由美子氏(地盤品質判定士/地盤工学会員)
- ・木住協版「構造塾」 東京・名古屋・大阪  
佐藤実氏((株)M's 構造設計 代表取締役社長)
- ・地盤判定講座 基礎編・実践編 東京・名古屋・大阪・福岡・盛岡  
大串豊氏((株)地盤審査補償事業 代表取締役副社長)

## ○特命担当

### 1. 木住協セミナーの開催

当協会では、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律を受けて、木造住宅から一歩踏み出し、中大規模木造建築物に取り組むこととした。

公共建築物の木造化に関して興味を持つ会員および非会員を対象として、有識者によるセミナーを開催した。ここでは、情報共有の場として、知識、技術力の向上や新しいネットワークや提携なども期待している。会員では、住宅メーカー、金物等の資材メーカー、3種会員等の設計事務所、非会員では、ゼネコン、構造計算事務所、大学関係者など、多くの皆様にご参加いただいた。参加者の内訳合計は、会員103名、招待者22名、その他会員外1名であった。

セミナーは3回、3名の木構造の専門家をお願いした。日時テーマ等は、以下の通りである。

#### ①第1回 平成27年6月25日

テーマ：「木造建築設計の可能性」

小泉雅生氏・首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 教授

#### ②第2回 平成27年9月3日

テーマ：「既存木造住宅の大規模高断熱改修」

施工内容とその後の温熱環境・省エネルギー効果

松留慎一郎氏・職業能力開発総合大学校 教授

③第3回 平成28年2月15日

テーマ：「集住の木造」

ヨーロッパの木造建築から「木と建築と社会」を考える

網野貞昭氏・法政大学デザイン工学部建築学科教授

## 2. 木住協超長期住宅センターの運用

長期優良住宅先導事業において採択された、平成20年度62戸、平成21年度77戸、平成22年度83戸、平成23年6戸、合計228戸の履歴管理を引き続き行った。

## ○支部活動

### <東北支部>

#### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事会、運営委員会の開催
- (2) 研修見学会の実施

#### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 事業活動の実施
  - ・中大規模木造建築物見学会（本部共催）

### <神奈川支部>

#### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事・運営委員会の開催
- (2) 研修見学会の実施

#### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 幹事・運営委員会の実施 2回
- (3) 事業活動の実施
  - ・平成27年度住宅税制セミナーの開催
  - ・「かながわ家づくりフェア」にブース出展（神奈川新聞社・かながわ木づかい推進協議会主催）
  - ・スピードスケッチ外観初・中級編 セミナー開催（本部・支部合同）
  - ・第18回作文コンクール支部長賞表彰式の実施
  - ・平成27年度神奈川県木造住宅耐震実務講習会への後援

### <静岡県支部>

#### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事会の開催
- (2) 研修会の開催

#### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 支部定例会の実施 1回
- (3) 事業活動の実施
  - ・静岡県住宅振興協議会通常総会

- ・静岡県住宅振興協議会企画委員会
- ・静岡県住まい博運営委員会
- ・静岡県住まい博2015
- ・静岡県住宅振興協議会視察研修会
- ・静岡県住宅振興協議会住生活月間講演会
- ・静岡県住宅振興協議会会員研修会

## <中部支部>

### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事会、運営委員会の開催
- (2) 商品・技術勉強会の開催
- (3) 研修見学会の実施
- (4) 近畿支部との合同運営委員会
- (5) 研修、セミナーの開催

### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 幹事会の実施 5回
- (3) 運営委員会の実施 5回
- (4) 近畿支部との合同運営委員会
- (5) 事業活動の実施
  - ・商品技術勉強会 3回  
「クリーンモデルフェア2015」、(株)サンゲツ名古屋ショールーム、東邦ガス本社西館 知多緑浜工場
  - ・スピードスケッチセミナー(本部共催)於:(株)LIXIL
  - ・INAXライブミュージアム見学会
  - ・バス見学会:吉野石膏(株)三河工場ほか
  - ・講演会「中畑清 話も絶口調」

## <近畿支部>

### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事会、運営委員会の開催
- (2) 商品技術勉強会の開催
- (3) 講演会、セミナーの開催
- (4) 研修見学会の実施
- (5) 中部支部との合同運営委員会
- (6) 対外活動

### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 幹事会の実施 1回
- (3) 運営委員会の実施 5回
- (4) 事業活動の実施
  - ・大阪府依頼 木造住宅等の耐震診断・改修相談窓口への相談員派遣 6回
  - ・スピードスケッチセミナー
  - ・商品技術勉強会 口銀谷地区ほか
  - ・伝統的建築物の研修見学会
  - ・住宅税制改正セミナー(本部共催)

- ・「木造住宅の日」記念研修見学会の開催
- ・第18回作文コンクール募集活動、小学校訪問、入賞者表彰
- ・講演会「勝者の思考法“勝リーダー、負けるリーダー”：二宮清純」

## <九州支部>

### 1. 事業活動項目

- (1) 支部総会、幹事会、運営委員会の開催
- (2) 商品技術勉強会の開催
- (3) 講演会、セミナーの開催
- (4) 研修見学会の実施

### 2. 具体的進捗状況

- (1) 支部総会の実施
- (2) 幹事会の実施 4回
- (3) 運営委員会の実施 4回
- (4) 事業活動の実施
  - ・いきいき森の探検隊活動「あまぎ緑の応援団」活動参加
  - ・スピードスケッチセミナー（本部共催）
  - ・作文コンクール募集活動及び支部長賞授賞式
  - ・すまい博・住まいづくりフェアへ後援参加
  - ・門司港レトロ地区見学、JR九州小倉総合車輛センター視察